

《安全・生活分野》

地域福祉部

2015年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 成年後見制度の利用による権利擁護と安心できる生活を提供します。 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を、速やか、かつ適切に対象者へ支給します。
所管する事務	◆社会福祉協議会及び他課に属しない社会福祉団体に関すること ◆福祉のまちづくりの推進に関すること ◆人権の啓発に関すること ◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること ◆日本赤十字社の地区・分区事務及び赤十字奉仕団に関すること ◆献血事業及び骨髓ドナー登録の推進に関すること ◆葬祭事業の運営管理に関すること ◆災害弔慰金の支給に関すること ◆社会を明るくする運動に関すること ◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること ◆地域福祉計画の推進に関すること ◆福祉有償運送運営協議会の運営に関すること ◆成年後見制度利用支援事業に関すること ◆福祉サービス総合支援事業に関すること ◆社会福祉法人の認可及び指導検査に関すること ◆臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆福祉総務課では、行政費用の約60%にあたる扶助費の大部分が国・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約13%にあたる物件費についても、国・都制度に基づく委託費が多くを占めています。負担金、補助金、委託料のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。 ◇国・都制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人育成研修の実施	-	目標	-	-	養成研修実施	第2期市民後見人育成基礎研修実施 (2016年度)	市独自の市民後見人育成研修(オリエンテーション・基礎研修・養成研修・実務者研修)の実施
		実績	-	基礎研修実施	第1期研修終了者の市民後見人登録		
臨時給付金の計画的な支給業務の実行	-	目標	-	-	-	支給完了 (2015年度)	関連部署との調整、および受付方法や申請書類等を工夫するなどして、2つの給付金を大きな混乱を招くことなく、正確かつ計画的に支給した。
		実績	-	支給完了	支給完了		
指導検査を実施する社会福祉法人数	法人	目標	(23)	(23)	(23)	46 (2016年度)	2015年度と2016年度の2か年で指導検査を実施する社会福祉法人の数
		実績	23	24	23		

◆第1期市民後見人育成研修のプログラムを予定より早めて実施したことにより、受講生のうち一部の最終面接合格者を1年度前倒して、市民後見人候補者として登録することができました。◆2015年度に第1期市民後見人育成研修の検証を実施したため、当初の予定より1年度早く、2016年度から第2期市民後見人育成研修を開始する体制を整えました。◆子育て世帯臨時特例給付金(対象児童1人あたり3,000円)を48,727人(2014年度比3,292人増)に支給しました。◆臨時福祉給付金(対象者1人あたり6,000円)を53,085人(2014年度比2,513人増)に支給しました。◆社会福祉法に基づく社会福祉法人に対する指導検査は、法定受託事務として概ね2年に1回所轄庁において実施することとなっています。◆2015年度は、23法人に対して指導検査を実施しました。◆地域福祉計画策定のための地区別住民懇談会を市内10地区において開催し、それぞれの地区の課題と現状を住民同士が共有する場を設けることができ、住民同士の意見交換が実現しました。◆補助金等の精査や、事務の効率化を含めた抜本的な見直しを行い、2016年度予算編成に反映しました。◆地域福祉推進区市町村包括補助金を活用し、45,656千円の都支出金を確保しました。また、包括補助金の更なる活用に向け、庁内で情報共有を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	196,886	253,066	249,562	△ 3,504	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,064	16,361	10,069	△ 6,292	保険料	0	0	0	0
物件費	64,100	257,993	212,963	△ 45,030	国庫支出金	5,902	1,311,312	1,718,771	407,459
うち委託料	58,391	227,740	187,785	△ 39,955	都支出金	75,347	82,762	85,742	2,980
維持補修費	1,247	2,249	374	△ 1,875	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	4,733	1,108,301	472,427	△ 635,874	使用料及手数料	7,860	6,127	5,368	△ 759
補助費等	232,760	242,648	239,566	△ 3,082	その他	1,229	1,090	6,013	4,923
減価償却費	12,388	12,769	14,694	1,925	行政収入 小計(a)	90,338	1,401,291	1,815,894	414,603
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 455,052	△ 543,936	598,259	1,142,195
賞与・退職手当引当金繰入額	33,276	68,201	28,049	△ 40,152	金融収支差額 (d)	83	57	77	20
行政費用 小計 (b)	545,390	1,945,227	1,217,635	△ 727,592	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 454,969	△ 543,879	598,336	1,142,215
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	6,856	0	△ 6,856
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	6,856	0	△ 6,856	当期収支差額 (e)+(h)	△ 454,969	△ 537,023	598,336	1,135,359

②行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	臨時福祉給付金業務委託 92,384千円 子育て世帯臨時特例給付金業務委託 17,637千円 成年後見制度推進機関業務委託 24,987千円 町田市葬祭事業業務委託 18,315千円 福祉サービス総合支援事業業務委託 10,391千円 など	決算額の主な内訳	臨時福祉給付金交付金 318,510千円 子育て世帯臨時特例給付金交付金 146,181千円 成年後見人等報酬費 7,736千円
主な増減理由	子育て世帯臨時特例給付金の制度変更に伴う業務内容の見直しにより、46,183千円減少。臨時福祉給付金給付業務の契約見直しにより、2,540千円減少。成年後見制度推進機関業務委託は、市民後見人育成の推進に伴い、3,376千円増加。	主な増減理由	臨時福祉給付金給付事業の給付制度の変更により、交付金として329,685千円減少。子育て世帯臨時特例給付金給付事業の給付制度の変更により、交付金として308,169千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	せりがや会館事業負担金 67,342千円 町田市社会福祉協議会補助金 64,028千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金29,949千円 市民外出支援サービス運営費補助金12,049千円 町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金6,242千円 など	決算額の主な内訳	高齢年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助 1,070,112千円 臨時福祉給付金給付費補助 475,678千円 子育て世帯臨時特例給付金給付費補助 172,981千円
主な増減理由	事業のあり方を検討し、補助金の更なる見直しを図ったことにより、せりがや会館事業負担金10,690千円減少。町田市社会福祉協議会補助金 6,417千円減少。	主な増減理由	高齢年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業の開始により1,070,112千円増加。臨時福祉給付金給付事業の給付制度の変更により、297,241千円減少。子育て世帯臨時特例給付金給付事業の給付制度の変更により、360,412千円減少。

(単位:千円)

③貸借対照表

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	859,543	859,543	流動負債	9,387	9,578	191
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	758,885	795,038	36,153	地方債	0	0	0
	土地	526,201	526,201	0	賞与引当金	9,387	9,578	191
	建物(取得価額)	606,651	606,651	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 380,442	△ 394,754	△ 14,312	固定負債	182,687	181,243	△ 1,444
	工作物(取得価額)	22,852	73,698	50,846	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 16,377	△ 16,758	△ 381	退職手当引当金	182,687	181,243	△ 1,444
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	2,916	0	△ 2,916	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	201,714	91,662	△ 110,052	負債の部合計	192,074	190,821	△ 1,253
資産の部合計	963,515	1,746,243	782,728	純資産	771,441	1,555,422	783,981	
				純資産の部合計	771,441	1,555,422	783,981	
				負債及び純資産の部合計	963,515	1,746,243	782,728	

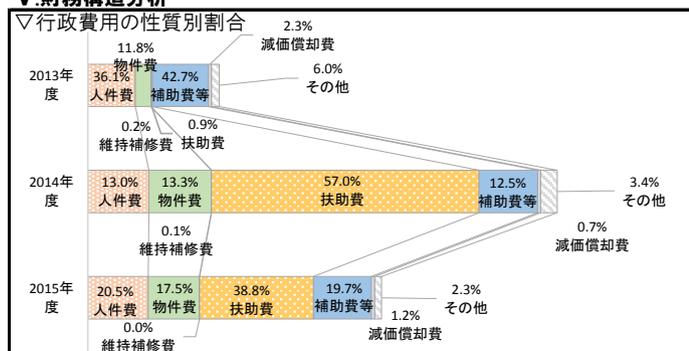
④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高齢年金生活者等支援臨時福祉給付金 給付費補助金779,543千円 社会福祉協議会えん金80,000千円	決算額の 主な内訳	町田市戦没者合同慰霊塔 73,698千 円	決算額の 主な内訳	福祉基金 71,662千円 社会福祉協議会えん金 20,000千 円
主な増減理由	補助金の対象となる事業を2016年度へ繰越したため未収金となり、779,543千円増加。	主な増減理由	町田市戦没者合同慰霊等改修工事完了に伴う資本的支出登録のため、50,846千円増加。	主な増減理由	社会福祉協議会えん金の返還期限の到来により100,000千円減少。福祉基金取崩しにより15,581千円減少。福祉基金積立により5,529千円増加。

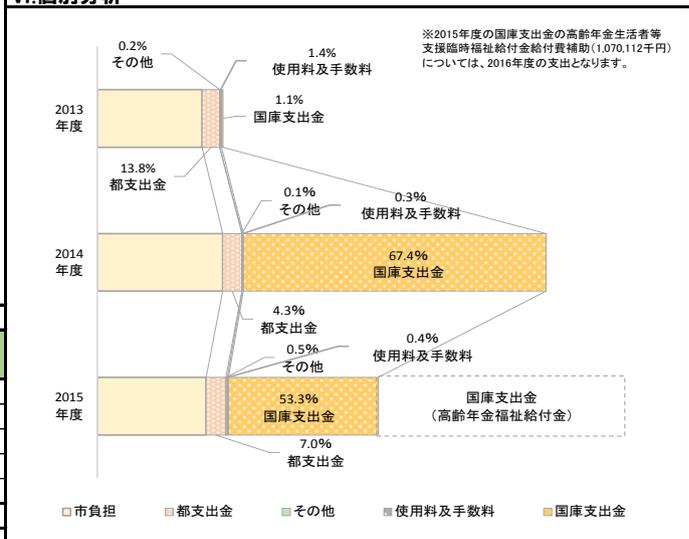
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,036,428	社会資本整備等投資活動収入	35,581	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,204,195	社会資本整備等投資活動支出	53,460	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 167,767	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 17,879	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 185,646
				一般財源充当調整額	185,646

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
社会福祉法人認可・指導事務	4.6				0.1	4.7	4.8		
臨時福祉・子育て給付金給付事務	4.7				0.5	5.2	6.7		
成年後見制度利用支援事業	1.3			1.0		2.3	2.5		
民生・児童委員協議会事務	1.7				0.1	1.8	2.1		
その他	11.7			2.5	0.2	14.4	10.3		
2015年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	3.5	0.9	28.4	26.4		
2014年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	1.1	1.3	26.4			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2014年度からの市民後見人育成の開始に伴い、2014年度にはオリエンテーションと基礎研修を実施し、2015年度は養成研修に加えて、予定を前倒しして実務者研修を実施したことにより、第1期市民後見人育成研修が終了しました。また、第1期市民後見人育成研修の検証を実施し、2016年度から第2期市民後見人育成研修を実施する体制を整える等、成年後見制度推進機関業務委託は、3,376千円増加しました。

◆2014年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、所得金額が一定以下の方や、子育て世帯への負担の影響を緩和するために、暫定的・臨時的な措置として、前年度同様に、国の補助金(補助率10/10)により、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。国庫支出金は全額が給付金支給のための補助金となっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆福祉総務課では、行政費用の約40%にあたる扶助費の大部分が国・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約17%にあたる物件費についても、国・都制度に基づく委託費が多くを占めています。2015年度は、補助金等の精査や、事務の効率化を含めた抜本的な見直しを行い、2016年度予算編成に反映しました。限られた市税や行政経営資源を有効活用するため、事業のあり方について、より一層の効率化を推進する必要があります。

◇2015年度は、地域福祉推進区市町村包括補助金を活用し、45,656千円の都支出金を確保しました。国庫支出金、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 市内の福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援することを目的とします。

基本情報	根拠法令等	町田市福祉輸送サービス共同配車センター等補助金交付要綱			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	登録会員数	442	480	376	
	共同配車センター事業運行回数	4,798	5,196	5,005	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆共同配車センター事業を実施する社会福祉協議会と連携して、利用者、利用状況等を把握、分析し、受益者負担や費用対効果の側面からも、福祉輸送サービス事業に対する市の支援のあり方を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業 会員一人当たり年間利用回数	回	目標	(12)	(12)	(12)	-	運行回数を登録会員数で除した数
		実績	11	11	13		
		目標					
		実績					

◆庁内関係部署及び町田市社会福祉協議会、NPO法人町田ハンディキャプ友の会、小田急交通南多摩株式会社との業務担当者と調整し、定期的に意見交換を行う場を設け、利用者アンケートの実施などを通じ、サービス向上に向け、真に解決が必要な課題の抽出や、対応方法の検討を進めました。その結果、会員一人当たりの利用機会を安定的に確保し、高齢者、障がい者その他の移動制約者の外出を支援できました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	2,395	1,534	1,059	△ 475	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	19,316	20,731	21,035	304
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	43,633	46,944	48,123	1,179	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入小計(a)	19,316	20,731	21,035	304
賞与・退職手当引当金繰入額	2,569	67	50	△ 17	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 29,281	△ 27,814	△ 28,197	△ 383
行政費用小計(b)	48,597	48,545	49,232	687	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 29,281	△ 27,814	△ 28,197	△ 383
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	695	260	△ 435	特別収入小計(f)	0	695	260	△ 435
					当期収支差額(e)+(h)	△ 29,281	△ 27,119	△ 27,937	△ 818

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 29,949千円 市民外出支援サービス運営費補助金 12,049千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 6,125千円	決算額の主な内訳	障害者施策推進包括補助事業費補助 11,948千円 地域福祉推進区市町村包括補助 9,087千円
主な増減理由	やまゆり号運行サービス運営事業で、車両維持費が増加したため306千円増加。市民外出支援サービス事業で、車両導入の一部金として792千円増加。共同配車センター事業で、会員の業務に必要な郵券代などのため81千円増加。	主な増減理由	障害者施策推進包括補助事業費補助で、会員数に対する障がい者の占める割合が変化したため133千円減少。地域福祉推進区市町村包括補助で、車両維持費が増加したため437千円増加。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業 1運行当たり事業経費	回	2015	5,005	9,837	494	2015年度は、会員数376人(前年度比78.3%)、新規登録者数は49人(前年度比96.1%)、運行回数は5,005回(前年度比96.3%)となりました。コストの増減理由については、年間の運行回数により変動します。2015年については、車両数、乗務員数に変更はなく、移送能力自体に大きな変化がないことから、年間の数値の変動内の増減と考えます。
		2014	5,196	9,343	△ 336	
		2013	4,798	9,679		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

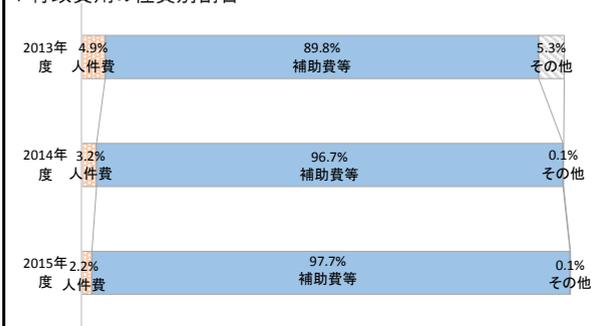
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		67	50	△ 17
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	67	50	△ 17	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,302	939	△ 363	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,302	939	△ 363	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,369	989	△ 380	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,369	△ 989	380	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,369	△ 989	380		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

VI.個別分析

共同配車センター事業



VII.総括

①成果および財務の分析

◆高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援し、多くの外出機会の創出に寄与できました。
 ◆2014年度の登録会員数480人に比べ、2015年度の登録会員数は376人と大きく減少しています。これは、共同配車センターが登録会員を対象に実施した登録更新のアンケート調査の結果から、亡くなった方、施設に入所された方、転出された方、また、回答自体を得られなかった方などを除いた数値で、より実数に近い値を把握することができました。
 ◆事業の大半を補助費が占めます。単独では公共交通機関を利用できない障がい者、高齢者等の移動困難者が利用対象者であり、公的な支援がなければ継続することが難しい事業です。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市の移動制約者の需要に対しては、輸送の供給量が不足しているというデータから、町田市において福祉輸送サービスの必要性が認められるとともに、利用者、利用状況等を把握、分析しニーズを捉えることが必要です。
 ◆サービスの提供に当たっては、福祉車両等の設備のほか、関係職員やスタッフに、専門的な技術、経験、配慮などが求められます。
 ◇共同配車センター事業を実施する社会福祉協議会と連携して、受益者負担や費用対効果の側面からも、福祉輸送サービス事業に対する市の支援のあり方を検討する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	葬祭事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市葬祭事業は、ご不幸があった方々に礼をつくり、安価でも厳かな葬儀ができるよう、祭壇等の貸し出し、葬祭用品の販売などを行なうものです。				
基本情報	根拠法令等 町田市葬具使用条例、町田市葬具使用条例施行規則				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	利用件数	239	215	203	
	葬具貸出件数	167	140	125	
	市場占有率	7	6	6	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より多くの市民に、葬儀を行う際の選択肢の一つとして葬祭事業を知っていただき、利用件数の増加、コスト削減に努める必要があります。ただし、民業圧迫という見方をされない程度の周知方法を探りながら、おだやかなPRIによって周知を進め、安定的に利用していただけるよう努める必要があります。今後も市民の葬儀への考え方の変化には注視し、住民福祉の向上を図ることを目的とした低廉で安心な信頼できる事業として取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者満足度	%	目標	—	—	—	—	葬祭事業利用者アンケートの満足度の割合
		実績	94	93	91		
		目標					
		実績					

◆事業の利用者満足度並びに改善点を把握するため、2011年7月から利用者に実施している無記名式のアンケート結果による満足度は、毎年度9割を超えており、安定的に推移しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	2,395	2,907	2,249	△ 658	地方税	0	0	0	0
物件費	18,717	19,441	18,753	△ 688	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,717	19,424	18,753	△ 671	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	94	227	94	△ 133	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,860	6,127	5,368	△ 759
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,453	1,453	1,453	0	行政収入 小計(a)	7,860	6,127	5,368	△ 759
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,368	△ 18,623	△ 17,286	1,337
賞与・退職手当引当金繰入額	2,569	722	105	△ 617	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,228	24,750	22,654	△ 2,096	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 17,368	△ 18,623	△ 17,286	1,337
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	255	255
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	255	255	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,368	△ 18,623	△ 17,031	1,592

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市葬祭事業委託料 18,315千円 警備委託料 277千円 設備保守点検委託料 130千円 樹木伐採業務委託料 31千円	決算額の主な内訳	祭壇使用料 5,368千円
主な増減理由	委託料のうち人件費の削減により、町田市葬祭事業委託料が594千円減少。	主な増減理由	葬具貸出件数が減少したことにより、祭壇使用料が759千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター消防設備修繕料 20千円 木曾福祉サービスセンター一部床修繕料 54千円 木曾福祉サービスセンター裏門扉修繕料 20千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2014年度は、消防設備点検において、自動火災報知設備の受信機内部の基板が不良であることが判明し、受信機を交換したが、2015年度はそのような修繕がなかったため、修繕料が133千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
葬祭事業利用1件あたりコスト	件	2015	203	111,596	△ 3,520	申し込み状況に応じて、葬祭事業所スタッフのシフトを調整したため、全体の人件費が減少したことにより、3,520円減少。
		2014	215	115,116	18,590	
		2013	239	96,526		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

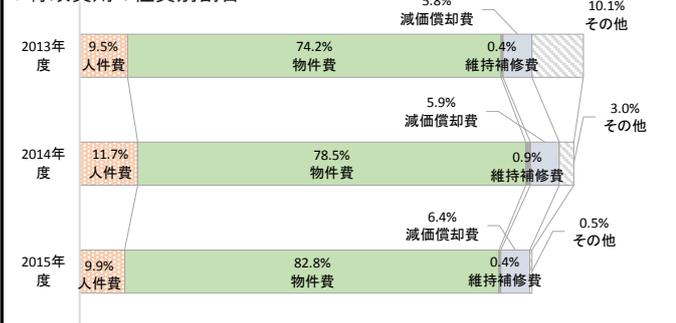
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	127	105	△ 22	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	339,682	338,229	△ 1,453	地方債	0	0	0
		土地	335,322	335,322	0	賞与引当金	127	105	△ 22
		建物(取得価額)	34,877	34,877	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 30,517	△ 31,970	△ 1,453	固定負債	2,468	1,994	△ 474
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,468	1,994	△ 474	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	2,595	2,099	△ 496
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	337,087	336,130	△ 957	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		339,682	338,229	△ 1,453	負債及び純資産の部合計	339,682	338,229	△ 1,453	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円	決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



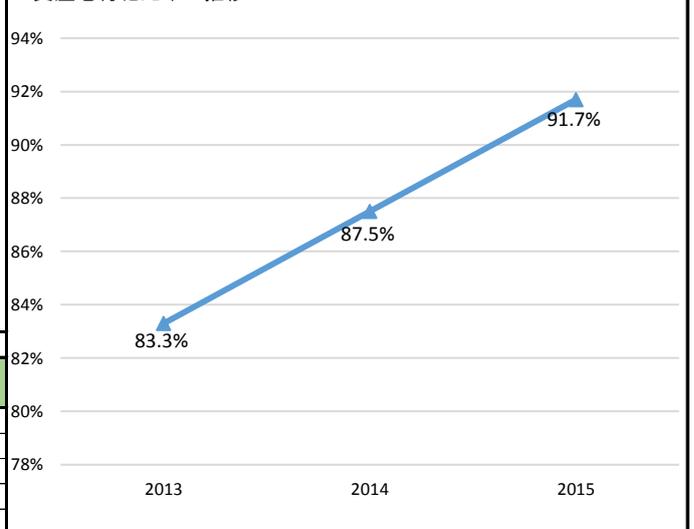
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
葬祭事業業務委託事務	0.1					0.1	0.1
葬祭使用料の歳入調停	0.1					0.1	0.1
葬祭使用料徴収事務						0.0	0.0
木曾サービスセンター施設管理事務						0.0	0.1
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆平均的な資産老朽化比率が、35%-50%程度といわれている中、木曾福祉サービスセンターは91.7%と大幅に上回っています。
- ◆2015年度も利用件数が減少しましたが、人件費も減少したため、コストが下がりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの資産老朽化比率が高く、計画的な修繕もしくは移転および大規模改修の検討が必要です。
- ◆より多くの市民に葬祭事業を周知するよう努め、今後も利用者満足度が向上するように事業に取り組む必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活保護課	歳出目名	生活保護費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。 ◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等により、経済的社会的自立に向けた支援を行う必要があります。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労率	%	目標	(70)	(60)	(55)	70 (2016年度)	「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムにより、就労に結びついた者の割合
		実績	69	59	70		
居宅生活移行者数	人	目標	(8)	(8)	(8)	40(5か年累計) (2016年度)	自立生活移行促進支援事業により、就労・居宅移行後、生活保護が廃止となった人数
		実績	13	9	10		
生活困窮者に対する就労支援による就労率	%	目標	-	-	-	80 (2016年度)	生活困窮者に対する就労支援により、就労に結びついた者の割合 (2015年度4月から実施)
		実績	-	-	78		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」について、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、70%の方が就労に結びつきました。 2013年度 相談者268人中185人就労 2014年度 相談者329人中193人就労 2015年度 相談者341人中238人就労 ◆事業受託業者と連携し、宿泊所を利用する方々への課題分析と支援を効果的に行ったことにより、10人の方が居宅生活に移行しました。 ◆生活困窮者に対しては、生活及び就労に関する包括的かつ継続的な支援や就労サポートまちだとの連携による就労支援等を行い、相談を受けた94人中73人(78%)の方が就労に結びつきました。 ◆生活保護費返還金について、不正受給に係る返還金について生活保護費と調整する手法の活用を進め、督促及び催告の強化に取り組みました。
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	624,125	654,350	623,897	△ 30,453	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	64,713	49,567	36,457	△ 13,110	保険料	0	0	0	0
物件費	42,967	40,735	39,656	△ 1,079	国庫支出金	9,097,845	9,276,450	9,854,810	578,360
うち委託料	38,333	35,214	34,927	△ 287	都支支出金	395,999	400,644	316,873	△ 83,771
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	11,957,903	12,523,354	12,932,443	409,089	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	487,619	279,982	300,574	20,592	その他	155,359	256,432	232,184	△ 24,248
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,649,203	9,933,526	10,403,867	470,341
不納欠損・貸倒引当金繰入額	43,217	44,496	33,092	△ 11,404	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,565,011	△ 3,672,661	△ 3,565,261	107,400
賞与・退職手当引当金繰入額	58,383	63,270	39,466	△ 23,804	金融収支差額 (d)	2	3	3	0
行政費用 小計 (b)	13,214,214	13,606,187	13,969,128	362,941	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,565,009	△ 3,672,658	△ 3,565,258	107,400
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	9	0	155	155
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	9	0	155	155	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,565,000	△ 3,672,658	△ 3,565,103	107,555

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 516,720千円 嘱託職員人件費 96,030千円 臨時職員人件費 11,147千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 5,590,765千円 生活扶助費 4,277,024千円 住宅扶助費 2,524,316千円 介護扶助費 251,366千円など
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の減少により51,344千円減少(うち13,110千円は時間外勤務手当減少分)。 嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により21,416千円増加。	主な増減理由	医療扶助費が入院件数及び日数の増加等により434,750千円増加。 生活扶助費が生活扶助基準額の見直し等により116,045千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2014年度分の返還金 287,461千円 生活保護費都府負担金2014年度分の返還金 9,678千円 嘱託医謝礼 1,308千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 213,223千円 過年度戻入金 17,338千円 緊急援助費等返還金 1,623千円
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が30,001千円増加。 生活保護費都府負担金返還金が9,410千円減少。	主な増減理由	過年度戻入金が大口債権の減少等により12,697千円減少。 生活保護費返還金が大口債権の減少等により11,815千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	636,594	696,567	59,973	流動負債	25,221	24,102	△ 1,119	
	不納欠損引当金	△ 247,506	△ 268,148	△ 20,642	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	44	137	93	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	25,221	24,102	△ 1,119
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	490,845	456,093	△ 34,752
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	490,845	456,093	△ 34,752
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	516,066	480,195	△ 35,871
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 126,934	△ 51,619	75,315
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	20	20	純資産の部合計	△ 126,934	△ 51,619	75,315		
資産の部合計	389,132	428,576	39,444	負債及び純資産の部合計	389,132	428,576	39,444		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 614,490千円	決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 △223,613千円	決算額の 主な内訳	
	過年度戻入金 71,805千円		過年度戻入金 △41,072千円		
	生活資金貸付金 10,227千円など		生活資金貸付金 △3,463千円		
主な 増減理由	生活保護費返還金の未収金が滞納繰越分の増加等により58,691千円増加。	主な 増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が未収金の増加により23,192千円増加。	主な 増減理由	

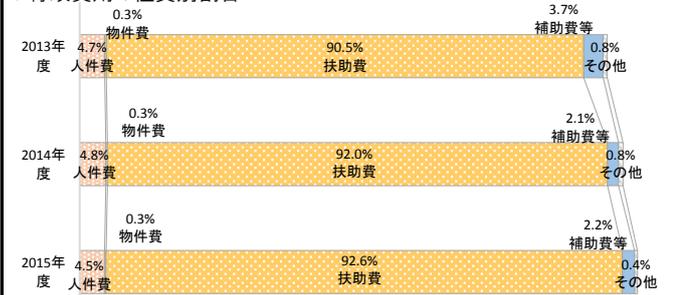
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,331,556	社会資本整備等投資活動収入	332	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,971,907	社会資本整備等投資活動支出	400	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,640,351	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 68	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,640,419
				一般財源充当調整額	3,640,419

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



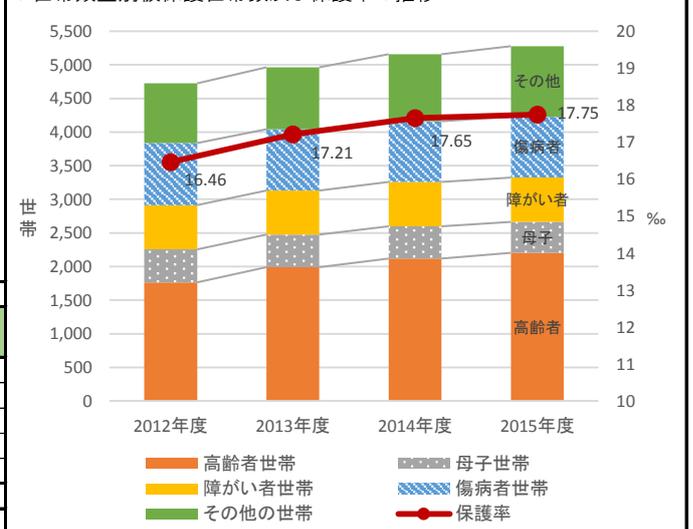
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
生活保護事業	54.2		1.0	27.2	3.6	86.0	93.3		
中国残留邦人等支援事業	0.2			0.6		0.8	1.0		
生活援護事業	10.0			0.2	1.7	11.9	6.3		
生活困窮者自立支援事業	0.5			3.1		3.6	1.5		
自立生活移行促進事業	0.1					0.1	0.1		
2015年度 歳出目 合計	65.0	0.0	1.0	31.1	5.3	102.4	102.2		
2014年度 歳出目 合計	69.0	1.0	0.0	26.4	5.8	102.2			

VI. 個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆被保護世帯や人員数の増加等により、扶助費は2014年度の決算額を上回りました。
- ◆高齢者世帯を担当するケースワーカーとして、嘱託職員を5名配置することにより、増加する高齢者世帯への対応を2014年度に引き続き強化しました。これにより、嘱託職員人件費が増加しましたが、個々のケースワーカーの負担が軽減され、時間外勤務手当は減少しました。
- ◆生活保護費返還金について、不正受給に係る返還金について生活保護費と調整する手法の活用を進め、あわせて督促及び催告の強化に取り組んだものの、滞納繰越分の影響により、未収金総額は増加しました。
- ◆2015年4月から施行された「生活困窮者自立支援制度」の周知、活用に努めた結果、生活保護受給に至る前の生活困窮者の方を就労に結びつけ自立を支援することができました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等により、経済的社会的自立に向けた支援を、2015年度の実績をふまえつつ、さらに充実させていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活支援課
----	-------	------	-------

歳出目名	生活支援費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。

基本情報	根拠法令等	生活保護法			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	被保護世帯数(世帯)※	4,976	5,168	5,291	※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,338	7,528	7,577	※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	3,072	2,856	2,627	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ジェネリック(後発)医薬品の普及率	%	目標	-	-	-	73	ジェネリック医薬品の数量割合(厚生労働省新指標。ジェネリック医薬品のない医薬品を除く。)
		実績	49	68	72	(2016年)	
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労率	%	目標	(70)	(60)	(55)	70	「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムにより、就労に結びついた者の割合
		実績	69	59	70	(2016年度)	

- ◆医療扶助の適正化を図るため、受給者にジェネリック医薬品の使用を促したことで、普及率が4ポイント向上しました。
- ◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」について、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、70%の方が就労に結びつきました。
- 2013年度 相談者268人中185人就労 2014年度 相談者329人中193人就労 2015年度 相談者341人中238人就労
- ◆生活保護費返還金について、不正受給に係る返還金について生活保護費と調整する手法の活用を進め、督促及び催告の強化に取り組めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	538,150	597,552	523,324	△ 74,228	地方税	0	0	0	0
物件費	15,816	16,738	16,343	△ 395	国庫支出金	9,068,676	9,250,981	9,786,419	535,438
うち委託料	12,248	12,560	12,386	△ 174	都支支出金	320,701	324,501	269,535	△ 54,966
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	11,875,923	12,447,580	12,868,080	420,500	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	486,614	279,293	299,402	20,109	その他	153,589	255,042	230,561	△ 24,481
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,542,966	9,830,524	10,286,515	455,991
不納欠損引当金繰入額	41,015	43,682	31,438	△ 12,244	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,475,159	△ 3,636,077	△ 3,472,189	163,888
賞与・退職手当引当金繰入額	60,607	81,756	20,117	△ 61,639	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,018,125	13,466,601	13,758,704	292,103	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,475,159	△ 3,636,077	△ 3,472,189	163,888
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	24,506	24,506	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,475,159	△ 3,636,077	△ 3,447,683	188,394

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 431,868千円 嘱託職員人件費 83,902千円 臨時職員人件費 7,554千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 5,590,765千円 生活扶助費 4,277,024千円 住宅扶助費 2,524,316千円 介護扶助費 251,366千円など
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の減少により85,783千円減少。 嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により12,158千円増加。	主な増減理由	医療扶助費が入院件数及び日数の増加等により434,750千円増加。 生活扶助費が生活扶助基準額の見直し等により116,045千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2014年度分の返還金 287,461千円 生活保護費都負担金2014年度分の返還金 9,678千円 嘱託医謝礼 1,308千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 213,223千円 過年度戻入金 17,338千円
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が30,001千円増加。 生活保護費都負担金返還金が9,410千円減少。	主な増減理由	過年度戻入金が大口債権の減少等により12,697千円減少。 生活保護費返還金が大口債権の減少等により11,815千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2015	5,291	2,600,398	△ 5,368	生活扶助費で41,694円、人件費で16,717円減少したものの、医療扶助費の58,975円増加の影響により、全体では5,368円減少しました。
		2014	5,168	2,605,766	△ 10,417	
		2013	4,976	2,616,183		
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2015	7,577	1,815,851	26,983	生活扶助費で19,089円、人件費で10,310円減少したものの、医療扶助費の52,948円増加の影響により、全体では26,983円増加しました。
		2014	7,528	1,788,868	14,798	
		2013	7,338	1,774,070		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

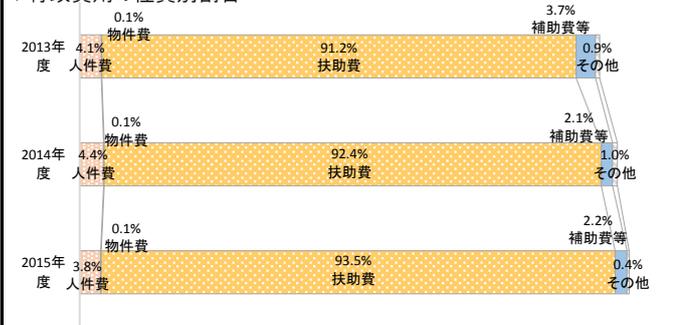
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	625,090	686,295	61,205	流動負債	22,962	20,117	△ 2,845	
	不納欠損引当金	△ 244,511	△ 264,685	△ 20,174	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,962	20,117	△ 2,845
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	446,870	380,688	△ 66,182
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	446,870	380,688	△ 66,182
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	469,832	400,805	△ 69,027
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 89,253	20,805	110,058
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		380,579	421,610	41,031	負債及び純資産の部合計	380,579	421,610	41,031	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 614,490千円	決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 △223,613千円	決算額の 主な内訳	
	過年度戻入金 71,805千円		過年度戻入金 △1,072千円		
主な 増減理由	生活保護費返還金の未収金が滞納繰越分の増加等により58,691千円増加。	主な 増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が未収金の増加により23,192千円増加。	主な 増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	2014年度
庶務・経理・システム業務	4.1					4.1	15.1
ケースワーク業務	42.7		1.0	21.9	3.3	68.9	61.7
相談業務	3.3			3.5		6.8	7.5
医療・介護扶助業務	4.1			1.8	0.3	6.2	9.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	54.2	0.0	1.0	27.2	3.6	86.0	93.3
2014年度 特定事業 合計	62.8	1.0	0.0	25.4	4.1	93.3	

VI.個別分析

▽被保護人員1人あたり医療扶助費及びジェネリック医薬品の数量割合の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆被保護世帯や人員数の増加により、扶助費は2014年度の決算額を上回りました。
- ◆生活保護費返還金について、不正受給に係る返還金について生活保護費と調整する手法の活用を進め、あわせて督促及び催告の強化に取り組んだものの、滞納繰越分の影響により、未収金総額は増加しました。
- ◆ジェネリック医薬品の普及に努めた結果、ジェネリック医薬品の数量割合の年間平均が、2014年に比べ増加しました。
- ◆頻回受診防止のためケースワーカーによる指導を行う等、医療扶助の適正化に取り組まれましたが、入院件数及び日数の増加等により医療扶助費は増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、収率率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。
- ◆年金受給権の有無を的確に把握するなど資産調査を確実にし、適正給付の推進に努める必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	サービス提供事業所や医療機関と連携して、障がいのある方、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。また、困りごとを相談しやすい体制を整えることで、障がい福祉サービス等を利用して不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関する事 ◆精神保健福祉サービスに関する事 ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関する事 ◆児童福祉法の障害児通所給付に関する事 ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関する事 ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関する事

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約84%にあたる扶助費や、約7%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。2014年度には、市の裁量の余地がある事業や市の単独事業について事業のあり方や制度の見直しの検討を行い、一部の事業について2015年度当初予算に反映させましたが、見直しに伴う影響や効果を検証しながら、他の事業についても引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。
 ◇事業用資産については、資産老朽化比率が54.4%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。2014年度には、土地や建物の貸付を行っている施設の維持管理のあり方について整理を行い、現在市で負担している清掃等の日常的な維持管理費用について施設運営団体との協議を行い、一部の費用について2015年度から見直しを行いました。引き続き施設の適正な維持管理について協議や見直しを検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	—	—	—	—	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	6,911,258	7,295,084	8,033,383		
就労した障がい者数	人	目標	(60)	(60)	(60)	60	一般就労した障がい者数
		実績	60	54	52	(2016年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	—	—	—	—	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
		実績	14	20	20		

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。
 ◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2015年度に52人の障がい者の方が一般就労しました。
 ◆2015年度に町田市障がい者施策推進協議会を5回、障がい者計画部会を5回開催し、障害者基本法第11条に基づき障がい者施策の基本的な理念や方向性を定める「第5次町田市障がい者計画」(計画期間:2016年4月～2021年3月末)を策定しました。
 ◆医療的ケアを必要とする重度障がい者の方へ包括的な支援が可能となる、多機能型施設の施設整備費用に対する補助を行いました。
 ◆障がい者の方やその家族が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、よりきめ細かく継続的な相談支援体制を整備するため、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南地域)に相談支援拠点となる「障がい者支援センター」を民間事業所への委託により設置しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度				2014年度				2015年度				
	A		B		A		B		A		B		
人件費	363,460	376,629	403,419	26,790	地方税	0	0	0	0	0	0	0	
うち時間外勤務手当	23,816	32,132	35,142	3,010	保険料	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	465,304	492,448	534,730	42,282	国庫支出金	3,809,469	4,138,885	4,616,613	477,728	都支出金	3,388,499	3,562,313	3,755,588
うち委託料	458,407	483,364	525,785	42,421	分担金及負担金	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
維持補修費	6,454	13,959	29,314	15,355	その他	249,935	269,274	280,218	10,944	行政収入 小計(a)	7,447,903	7,970,472	8,652,419
扶助費	8,529,344	8,941,954	9,718,294	776,340	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,883,393	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 570,180	金融収支差額(d)	0	0	0
補助費等	914,032	772,432	1,128,335	355,903	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,883,393	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 570,180	特別収入 小計(f)	0	0	0
減価償却費	29,269	35,015	35,012	△ 3	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,883,393	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 570,180	特別費用(g)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	23,433	37,517	72,977	35,460									
行政費用 小計(b)	10,331,296	10,669,954	11,922,081	1,252,127									

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 7,008,874千円 心身障害者福祉手当(都制度) 756,927千円 障害児通所給付費等(国制度) 619,216千円 特別障害者手当等(国制度) 294,057千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 21,708千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,754,572千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 329,064千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 220,701千円 障害者医療費国庫負担金 218,497千円など	
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が556,130千円、障害児通所給付費等が178,563千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が417,639千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が64,780千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 340,595千円 国庫負担金・補助金返還金 268,327千円 都負担金・補助金返還金 183,703千円 障がい者福祉施設整備費補助金 160,726千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 38,750千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 146,304千円 美術工芸館管理運営委託料 99,788千円 大賀葛絲館管理運営委託料 97,806千円 障がい者相談支援事業委託料 40,011千円 障がい者就労・生活支援事業委託料 39,775千円など	
主な増減理由	重度障がい者通所施設整備への補助を行ったことにより、障がい者福祉施設整備費補助金が158,743千円増加。対象施設利用延人数が13,778人から14,065人に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が16,313千円増加。	市内5地域に「障がい者支援センター」を設置したことにより、障がい者相談支援事業委託料が40,011千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	520	510	△ 10	流動負債	14,948	16,538	1,590	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	4,265,710	4,253,049	△ 12,661		賞与引当金	14,948	16,538	1,590
	土地	3,554,685	3,554,685	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,544,534	1,566,674	22,140	固定負債	290,911	370,161	79,250	
	建物減価償却累計額	△ 833,509	△ 868,310	△ 34,801		地方債	0	57,200	57,200
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	290,911	312,961	22,050
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	389	389	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	305,859	386,699	80,840
	その他の固定資産	211	0	△ 211	純資産	3,960,971	3,867,249	△ 93,722	
資産の部合計	4,266,830	4,253,948	△ 12,882	負債及び純資産の部合計	4,266,830	4,253,948	△ 12,882		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 育苗所 85,331千円 ゆめ工房 67,714千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 464,066千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 141,358千円など	決算額の主な内訳	町田蓮座 140千円 町田藕絲織 118千円 町田蓮紙 116千円 (以上商標権) 紅花及び乱花粉末による染色法 15千円(以上特許) ※大賀藕絲館事業
主な増減理由		主な増減理由	授産センターエレベータ更新工事に よって22,140千円増加。	主な増減理由	

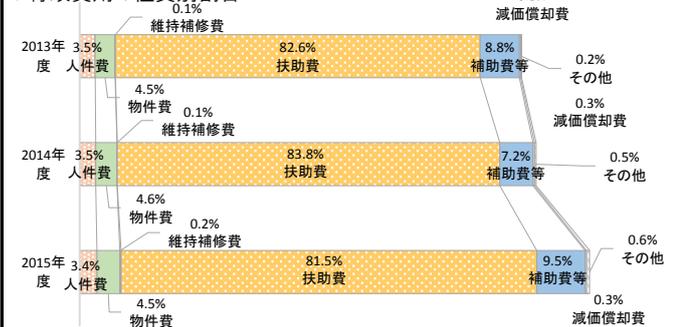
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,652,429	社会資本整備等投資活動収入	99,547	財務活動収入	57,200
行政サービス活動支出	11,863,428	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,210,999	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	99,547	財務活動収支差額(c)	57,200
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			3,054,252		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



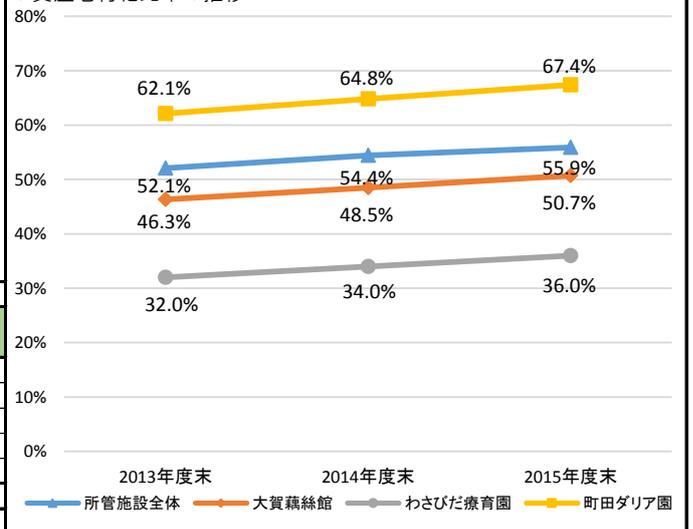
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	短時間			合計	合計
障がい者サービス給付事務	11.7		0.3	2.0	0.5	14.5	14.5
障がい福祉相談事務	15.9		0.7	3.3	0.3	20.2	18.6
心身障がい者福祉事務	4.5			0.8	1.1	6.4	7.0
障がい福祉管理事務	5.1		1.0	0.4		6.5	4.6
その他障がい福祉事務	12.8			1.6	0.6	15.0	16.7
2015年度 歳出目 合計	50.0	0.0	2.0	8.1	2.5	62.6	61.4
2014年度 歳出目 合計	48.0	0.0	3.0	8.1	2.3	61.4	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆障害者自立支援給付費等の増加により補助費が776,340千円、医療的ケアを必要とする重度障がい者通所施設整備への補助などにより補助費等が355,903千円、「障がい者支援センター」開設などにより物件費が42,282千円、2014年度と比較してそれぞれ増加しています。補助費等が年々増加しているため、市の単独事業や裁量の余地がある事業について、2014年度から事業のあり方の検討や制度の見直しを行った結果、補助費のうち心身障がい者通院交通費助成費は2014年度と比較して20,275千円減少しています。また「障がい者支援センター」開設に伴い、2016年度から2017年度にかけて職員数が減少する予定のため、行政費用の性質が人件費から物件費へ今後シフトしていく見込みです。

◆資産老朽化比率が年々増加しており、維持補修費は2014年度と比較して15,355千円増加しています。今後も維持補修費の増大が見込まれるため、土地や建物といった事業用資産の貸付を行っている所管施設の日常的な維持管理費用の負担について施設運営団体との協議を行い、一部の費用について2015年度から施設運営団体の負担へ見直しを行った結果、2015年度は2014年度決算額で1,242千円分の物件費を削減しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約82%にあたる補助費や、約10%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、2014年度から市の単独事業や裁量の余地がある事業について制度の見直し等を行い、補助費や補助費等の一部については2014年度と比較して減少しています。他の事業についても引き続き事業のあり方を検討していく一方、見直しに伴う効果や市民サービスへの影響を検証し、適切なサービス水準を確保する必要があります。

◇事業用資産については資産老朽化比率が55.9%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。日常的な維持管理費用の負担について引き続き施設運営団体と協議を行い、見直しを検討していく必要がありますが、中長期的な視点に立った維持補修・改修等について検討していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I.事業概要

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。					
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田ダリア園
	開所日数	249日	253日	250日	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日
	利用者数(登録者数)	53人	61人	66人		2013年度 2014年度 2015年度
				資産老朽化比率	62.1% 64.8% 67.4%	

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していくとともに、町田市における施設の位置付けについても検討を行う必要があります。
 ◇2014年度にダリア園入園口扉改修工事を実施していますが、建設から29年以上が経過し、資産老朽化比率が64.8%に達しており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	53	61	66		
来園者数	人	目標	(20,000)	(20,000)	(20,000)	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	10,482	12,742	19,073	(2016年度)	

◆2015年度は天候に恵まれ、例年より一週間程度開花が早く、開園当初から見ごろを迎えることができました。さらに、台風の影響も少なく、花がなくなってしまうことがなかったため、見ごろの時期を長く取ることができました。
 ◆30周年の節目を迎え、広報課協力のもと、記者会見の実施や駅・電車内へのポスター掲出により、メディアへの露出・市内外に対する広報活動が強化できたこと、記念イベント「ダリアに名前をつけよう」や夜間開園「月夜のダリア園」も好評であり、来園者数は大幅に増加しました。
 ◆利用者数(登録者数)も増加しており、ダリア園の維持管理等を行うことにより、ダリアを中心にした様々な草花栽培を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	8,152	8,391	7,923	△ 468	地方税	0	0	0	0
物件費	16,221	18,206	17,031	△ 1,175	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,678	17,217	16,112	△ 1,105	都支支出金	5,787	0	0	0
維持補修費	849	1,550	1,950	400	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,787	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,206	5,206	5,206	0	行政収入 小計(a)	5,787	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,696	△ 34,376	△ 33,551	825
賞与・退職手当引当金繰入額	268	1,023	1,441	418	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	36,483	34,376	33,551	△ 825	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 30,696	△ 34,376	△ 33,551	825
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	908	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	908	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 29,788	△ 34,376	△ 33,551	825

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 草花栽培管理委託料 14,526千円 植木剪定委託料 675千円 警備委託料 544千円 光熱水費(ダリア園管理棟2階) 394千円など 2014年度に広範囲の剪定を実施したことにより、植木剪定委託料が966千円減少。	決算額の主な内訳 主な増減理由
維持補修費 町田ダリア園管理棟2階空調機交換修繕 1,950千円 町田ダリア園管理棟2階空調機交換修繕を実施したことにより、維持補修費が400千円増加。	決算額の主な内訳 主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2015	66	508,348	△ 55,193	利用者数(登録者数)が増加するとともに行政費用が減少したため、1人あたりのコストが55,193円減少しました。
		2014	61	563,541	△ 124,817	
		2013	53	688,358		
開所日数1日あたりコスト	日	2015	250	134,204	△ 1,670	開所日数が減少したものの、行政費用も減少したため、1日あたりのコストが1,670円減少しました。
		2014	253	135,874	△ 10,644	
		2013	249	146,518		
来園者1人あたりコスト	人	2015	19,073	1,759	△ 939	来園者が増加するとともに行政費用が減少したため、1人あたりのコストが939円減少しました。
		2014	12,742	2,698	△ 783	
		2013	10,482	3,481		

④貸借対照表

(単位:千円)

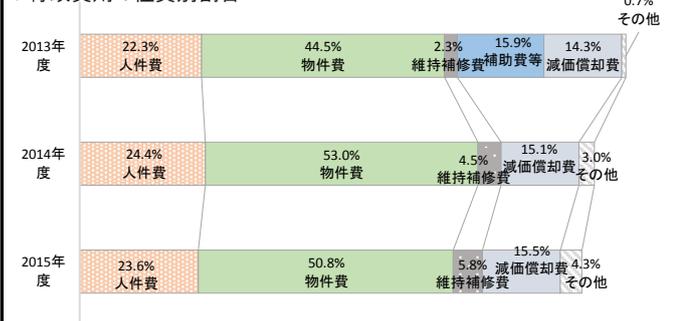
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	311	341	30
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,413,313	2,408,108	△ 5,205	賞与引当金	311	341	30
	土地	2,343,783	2,343,783	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債	6,051	6,444	393
	建物減価償却累計額	△ 127,789	△ 132,994	△ 5,205	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,051	6,444	393
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,362	6,785	423
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	2,406,951	2,401,323	△ 5,628
資産の部合計	2,413,313	2,408,108	△ 5,205	負債及び純資産の部合計	2,413,313	2,408,108	△ 5,205	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円 町田ダリア園休憩所 2,107千円 町田ダリア園四阿 1,893千円 町田ダリア園切符売場 1,671千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

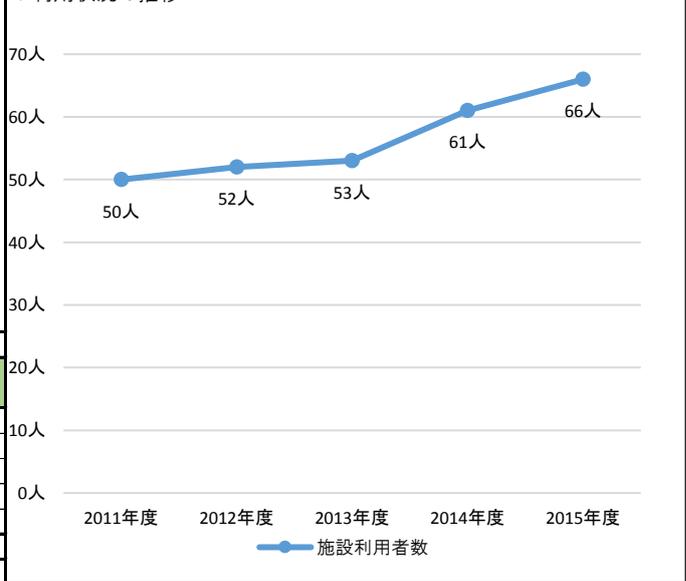
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	2014年度
ダリア園に関する事務	1.0				0.3	1.3	1.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.3	1.4
2014年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度に広範囲の剪定を実施したため、2015年度は植木剪定委託料が減少したことにより、物件費が2014年度と比較して1,175千円減少しました。
- ◆町田ダリア園管理棟2階空調機交換修繕を実施したため、行政コスト計算書における維持補修費が2014年度と比較して400千円増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していくとともに、町田市における施設の位置付けについても検討を行う必要があります。
- ◆短期的にはこまめな施設管理を通じて、できる限り低いコストで老朽化が進む施設の維持管理に努める必要があります。
- ◇2015年度に町田ダリア園管理棟2階空調機交換修繕を実施していますが、建設から30年以上が経過し、資産老朽化比率が67.4%に達しており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田リス園		
	開所日数	290日	297日	297日	建設年月日	1988年10月24日		
	利用者数(登録者数)	19人	20人	21人		2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率	73.8%	76.2%	78.6%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
 ◇2014年度に町田リス園加圧給水ポンプ更新工事、及び町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕を実施していますが、減価償却費が行政費用の約33%と大きな割合を占め、建設から26年以上が経過して資産老朽化比率も76.2%と高い水準となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	19	20	21		
来園者数	人	目標	(120,000)	(120,000)	(120,000)	120,000	町田リス園の年間来園者数 (目標値は「町田市新5か年計画」における目標値)
		実績	147,406	171,182	191,575	(2016年度)	

◆メディアにも多く取り上げられており、来園者数が順調に増加するとともに、利用者数(登録者数)も増加しており、リス園の維持管理等を行うことにより、リスのエサ販売や敷きワラづくり、清掃等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,615	1,922	498	△ 1,424	地方税	0	0	0	0
物件費	4,862	4,650	3,417	△ 1,233	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,842	4,630	3,417	△ 1,213	都支出金	0	0	866	866
維持補修費	0	1,758	4,505	2,747	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	3,233	4,153	4,153	0	行政収入 小計(a)	0	0	866	866
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,830	△ 12,932	△ 11,730	1,202
賞与・退職手当引当金繰入額	120	449	23	△ 426	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,830	12,932	12,596	△ 336	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 9,830	△ 12,932	△ 11,730	1,202
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,205	1,205
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,205	1,205	当期収支差額 (e)+(h)	△ 9,830	△ 12,932	△ 10,525	2,407

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	警備委託料 2,696千円 植木剪定委託料 432千円 給水ポンプ保守点検委託料 86千円 施設定期点検委託料 76千円など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 866千円
主な増減理由	2015年度から、清掃業務等の費用について運営法人の負担としたことにより、物件費が1,233千円減少。	主な増減理由	市町村総合交付金の補助対象として町田リス園通路改修工事を実施したことにより、866千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園通路改修工事 4,126千円 町田リス園飼育場床修繕 379千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田リス園通路改修工事などを実施したことにより、維持補修費が2,747千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2015	21	599,810	△ 46,790	維持補修費が増加したものの、人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額が減少し行政費用全体で見ると2014年度比で減少となったことに加え、利用者数(登録者数)が増加したため、1人あたりのコストが46,790円減少しました。
		2014	20	646,600	129,232	
		2013	19	517,368		
開所日数1日あたりコスト	日	2015	297	42,411	△ 1,131	維持補修費が増加したものの、人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額が減少し行政費用全体で見ると2014年度比で減少となったため、1日あたりのコストが1,131円減少しました。
		2014	297	43,542	9,645	
		2013	290	33,897		
来園者1人あたりコスト	人	2015	191,575	66	△ 10	維持補修費が増加したものの、人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額が減少し行政費用全体で見ると2014年度比で減少となったことに加え、来園者が増加したため、来園者1人あたりのコストが10円減少しました。
		2014	171,182	76	9	
		2013	147,406	67		

④貸借対照表

(単位:千円)

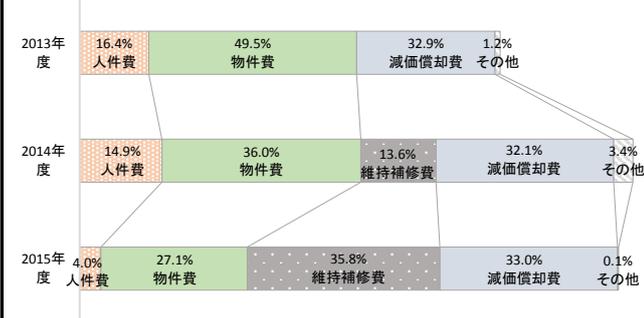
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	87	23	△ 64		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	有形固定資産	627,969	623,816	△ 4,153		賞与引当金	87	23	△ 64	
	土地	587,168	587,168	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	171,405	171,405	0	固定負債	1,685	432	△ 1,253		
	建物減価償却累計額	△ 130,604	△ 134,757	△ 4,153		地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,685	432	△ 1,253	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,772	455	△ 1,317
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	626,197	623,361	△ 2,836	
		工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	626,197	623,361	△ 2,836
		無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	627,969	623,816	△ 4,153	
		建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	627,969	623,816	△ 4,153						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円 町田リス園放飼場・寝小屋26,913千円 町田リス園トイレ 13,227千円 町田リス園トイレ改修工事 9,205千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

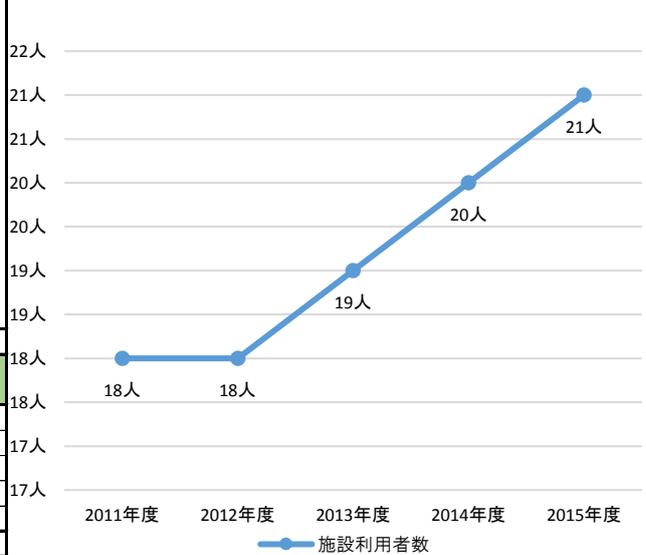
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	2014年度
リス園に関する事務	0.1					0.1	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度まで市が負担していた建物清掃等の維持管理費用について、2015年度から運営法人負担としたため、物件費が1,233千円減少しました。
- ◆町田リス園通路改修工事などを実施したため、行政コスト計算書における維持補修費が2014年度と比較して2,747千円増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆短期的にはこまめな施設管理を通じて、できる限り低いコストで老朽化が進む施設の維持管理に努める必要があります。
- ◇2015年度に町田リス園通路改修工事、及び町田リス園放飼場床修繕を実施していますが、減価償却費が行政費用の約33%と大きな割合を占め、建設から27年以上が経過して資産老朽化比率も78.6%と高い水準となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀菫絲館事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀菫絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がいの者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	開所日数	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	大賀菫絲館		
	利用者数(登録者数)	64人	67人	67人	建設年月日	1990年2月2日		
	延べ利用者数	14,209人	14,696人	14,645人	資産老朽化比率	2013年度	2014年度	2015年度
					46.3%	48.5%	50.7%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。
 ◇建設から25年以上が経過し、資産老朽化比率は48.5%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	64	67	67	—	
延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	大賀菫絲館利用者の年間延べ人数
		実績	14,209	14,696	14,645	—	
成果の説明	◆指定管理施設として大賀菫絲館の運営を行うことにより、紅花や大賀ハスの栽培、製品作りなどを通じて、一般就労が困難な障がいの者の方に働く場を提供しました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	2,270	2,522	1,171	△ 1,351	地方税	0	0	0	0
物件費	95,721	99,622	98,046	△ 1,576	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	95,487	99,517	97,936	△ 1,581	都支出金	0	0	674	674
維持補修費	0	2,681	4,581	1,900	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	88,801	92,800	92,500	△ 300
減価償却費	8,955	10,211	10,211	0	行政収入 小計(a)	88,801	92,800	93,174	374
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 19,176	△ 22,684	△ 20,889	1,795
賞与・退職手当引当金繰入額	1,031	448	54	△ 394	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	107,977	115,484	114,063	△ 1,421	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 19,176	△ 22,684	△ 20,889	1,795
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,081	1,081
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,081	1,081	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,176	△ 22,684	△ 19,808	2,876

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀菫絲館管理運営委託料 97,806千円 設備保守点検委託料 130千円 特許登録料 102千円 電子証明書発行手数料 8千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 92,500千円
主な増減理由	大賀ハスの栽培業務において、馬駟地区での栽培を実施しなくなったことや、延べ利用者数が減少したことなどにより、大賀菫絲館管理運営委託料が1,549千円減少。	主な増減理由	延べ利用者数が減ったことなどにより、自立支援給付費が300千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	大賀菫絲館トイレ改修工事 3,213千円 大賀菫絲館非常照明取替修繕 1,248千円 大賀菫絲館手摺修繕 120千円	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 674千円
主な増減理由	大賀菫絲館トイレ改修工事などを実施したことにより、維持補修費が1,900千円増加。	主な増減理由	市町村総合交付金の補助対象として大賀菫絲館トイレ改修工事を実施したことにより、674千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2015	67	1,702,433	△ 21,209	物件費(大賀菫絲館管理運営委託料)などが減少し、行政費用が減少したことにより、1人あたりのコストが21,209円減少しました。
		2014	67	1,723,642	36,501	
		2013	64	1,687,141		
開所日数1日あたりコスト	日	2015	250	456,252	△ 7,539	開所日数の増加や、物件費(大賀菫絲館管理運営委託料)などが減少したことにより、1日あたりのコストが7,539円減少しました。
		2014	249	463,791	31,883	
		2013	250	431,908		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	1,017	112,156	△ 1,398	物件費(大賀菫絲館管理運営委託料)などが減少し、行政費用が減少したことにより、1㎡あたりのコストが1,398円減少しました。
		2014	1,017	113,554	7,382	
		2013	1,017	106,172		

④貸借対照表

(単位:千円)

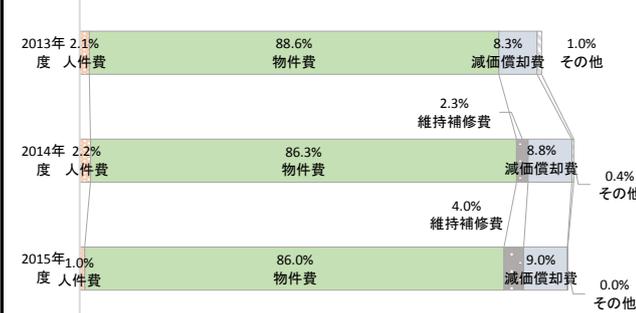
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	114	54	△ 60
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	247,736	237,525	△ 10,211	賞与引当金	114	54	△ 60
	土地	8,791	8,791	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	464,066	464,066	0	固定負債	2,210	1,017	△ 1,193
	建物減価償却累計額	△ 225,121	△ 235,332	△ 10,211	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,210	1,017	△ 1,193
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	389	389	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,324	1,071	△ 1,253
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	245,801	236,843	△ 8,958
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	245,801	236,843	△ 8,958	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	248,125	237,914	△ 10,211	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	248,125	237,914	△ 10,211					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館用地 8,791千円	決算額の主な内訳	大賀藕絲館会館 447,729千円 大賀藕絲館空調用吸収冷水機他更新工事 16,337千円	決算額の主な内訳	町田蓮座 140千円 町田藕絲織 118千円 町田蓮紙 116千円 (以上商標権) 紅花及び乱花粉末による染色法 15千円(以上特許)
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

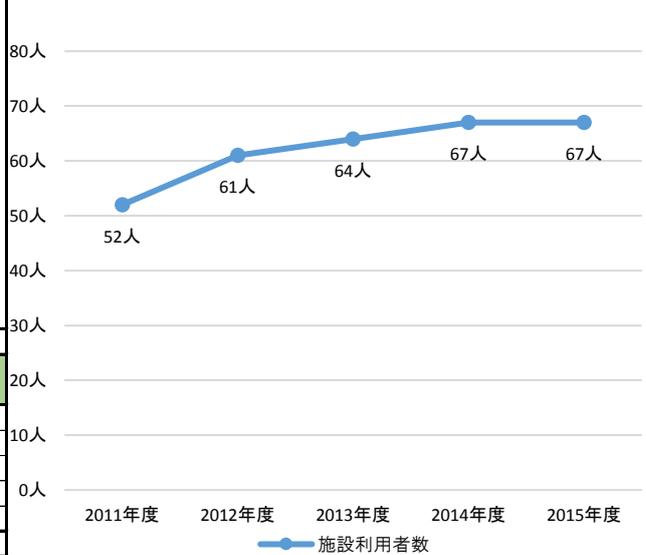
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	2014
大賀藕絲館に関する事務	0.2					0.2	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4
2014年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆大賀藕絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約86%を物件費が占めています。物件費(委託料)に含まれる、大賀藕絲館管理運営委託料は、延べ利用者数が減ったことや、馬駈地区での大賀ハス栽培を実施しなくなった事などにより、2014年度と比較して1,549千円減少しています。

◆国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、歳出における委託料と同様、延べ利用者数が減った事などにより2014年度と比較して300千円減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。

◇建設から26年以上が経過し、資産老朽化比率が50.7%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。									
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
	2013年度			2014年度			2015年度		施設の名称	わさびだ療育園
	開所日数	303日	307日	309日	建設年月日		1997年7月4日			
	利用者数(登録者数)	22人	23人	25人				2013年度	2014年度	2015年度
	延べ利用者数	4,443人	4,663人	5,250人	資産老朽化比率			32.0%	34.0%	36.0%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数も増加しており、重度障がいの方への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、職員の定着率の向上などが課題となります。
 ◇本事業は重度障がいの方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な水準を把握・検証する方法が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	22	23	25	—	
延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	わさびだ療育園利用者の年間延べ人数
		実績	4,443	4,663	5,250	—	

成果の説明

- ◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者の方に、昼間、入浴、食事の介護等を提供しました。利用者数(登録者数)及び延べ利用者数ともに増加しています。
- ◆重度障がいの方への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、運営事業者が独自に職員研修を実施し職員定着率の向上に取り組みました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	1,901	1,194	△ 707	地方税	0	0	0	0
物件費	0	125,360	146,409	21,049	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	125,357	146,401	21,044	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	110	0	△ 110	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	85,701	98,478	12,777
減価償却費	0	5,210	5,210	0	行政収入 小計(a)	0	85,701	98,478	12,777
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 46,966	△ 54,390	△ 7,424
賞与・退職手当引当金繰入額	0	86	55	△ 31	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	132,667	152,868	20,201	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 46,966	△ 54,390	△ 7,424
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	459	516	57
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	459	516	57	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 46,507	△ 53,874	△ 7,367

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
わさびだ療育園管理運営委託料 146,304千円	
設備保守点検委託料 97千円	
電子証明書発行手数料 8千円	
延べ利用者数の増加などにより、わさびだ療育園管理運営委託料が21,076千円増加。	
その他(行政収入)	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
自立支援給付費 98,478千円	
延べ利用者数の増加などにより、自立支援給付費が12,777千円増加。	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2015	25	6,114,720	346,590	利用者数(登録者数)は増加していますが、物件費が増加し、行政費用が増加したため、利用者1人あたりのコストが346,590円増加しました。
		2014	23	5,768,130		
		2013	22			
開所日数1日あたりコスト	日	2015	309	494,718	62,578	開所日数は増加していますが、物件費が増加し、行政費用が増加したため、開所日数1日あたりのコストが62,578円増加しました。
		2014	307	432,140		
		2013	303			
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	678	225,469	29,795	物件費が増加し、行政費用が増加したため、延床面積1㎡あたりのコストが29,795円増加しました。
		2014	678	195,674		
		2013	678			

④貸借対照表

(単位:千円)

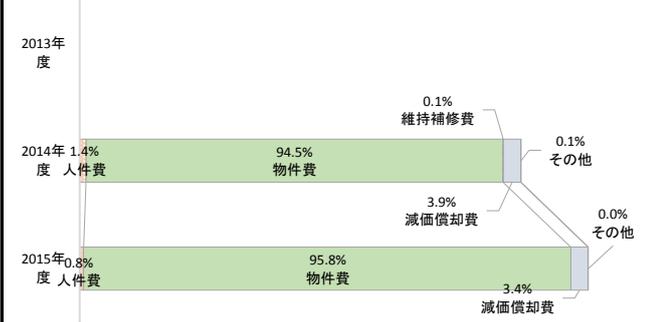
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	10	0	△ 10	流動負債	86	55	△ 31
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	363,660	358,451	△ 5,209	賞与引当金	86	55	△ 31
	土地	191,739	191,739	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	260,487	260,487	0	固定負債	1,666	1,036	△ 630
	建物減価償却累計額	△ 88,566	△ 93,775	△ 5,209	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,666	1,036	△ 630
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,752	1,091	△ 661
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	361,918	357,360	△ 4,558
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	363,670	358,451	△ 5,219	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	363,670	358,451	△ 5,219					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地 191,739千円	決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	合計
わさびだ療育園に関する事務	0.2					0.2	0.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆わさびだ療育園については、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約95%を物件費が占めています。延べ利用者数の増加などにより、物件費(委託料)に含まれる、わさびだ療育園管理運営委託料は2014年度と比較して21,076千円増加しています。
- ◆わさびだ療育園については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、委託料と同様に延べ利用者数の増加などにより、2014年度と比較して12,777千円増加しています。
- ◆指定管理施設の運営状況のモニタリングを通して、職員定着の取り組みについての啓発を行った結果、2015年度は新規採用した職員に対する研修等の実施により職場定着の効果がありました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆延べ利用者数も増加しており、重度障がいの方への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上などが課題となります。
- ◇本事業は重度障がいの方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な水準を把握・検証する方法が課題となります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	こころみ	
	開所日数	259日	263日	263日	建設年月日	1988年3月28日	
	利用者数(登録者数)	20人	18人	18人		2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	93.8%	94.5%	95.2%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約55%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、補助対象経費である原木価格が、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響で高騰しているため、購入先の多角化等について検討が必要であるとともに、民営化後の運営状況を検証し、2017年度末のサンセット終期などに応じて定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。
 ◇建設から27年以上が経過し、資産老朽化比率は94.5%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	20	18	18	—	
しいたけ販売実績	円	目標	—	—	—	—	しいたけの年間売り上げ額
		実績	3,016,642	3,752,155	4,402,400	—	

成果の説明

- ◆しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。
- ◆こころみ農園でしいたけの直売を開始するなど販路の拡大に努め、さらに、販売価格の見直しを行ったことなどが影響し、売り上げが伸びました。
- ◆補助対象経費になっている原木価格の高騰を受け、購入先を分散したことで経費を抑えることができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	231	645	329	△ 316	地方税	0	0	0	0
物件費	590	630	565	△ 65	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	590	630	565	△ 65	都支支出金	0	0	272	272
維持補修費	0	2,198	1,462	△ 736	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,817	2,472	2,279	△ 193	その他	0	0	0	0
減価償却費	715	715	715	0	行政収入 小計(a)	0	0	272	272
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,360	△ 6,664	△ 5,143	1,521
賞与・退職手当引当金繰入額	7	4	65	61	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	3,360	6,664	5,415	△ 1,249	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,360	△ 6,664	△ 5,143	1,521
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	225	62	0	△ 62
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	225	62	0	△ 62	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,135	△ 6,602	△ 5,143	1,459

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	植木剪定委託料 489千円 設備保守点検委託料 76千円	決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 2,279千円
主な増減理由	3年に1回義務付けられている、防災設備や建築物の躯体構造の点検等を行う特殊建築物定期点検を2014年度に実施したことにより、設備保守点検委託料が54千円減少。	主な増減理由	2014年度はしいたけ栽培に必要な原木価格が東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響で高騰し、補助対象経費が増加しましたが、2015年度は購入先の多角化等により193千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	こころみテラス修繕工事 1,298千円 こころみ温室遮光ネット張替修繕 164千円	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 272千円
主な増減理由	ビニールハウス修繕や空調機取替修繕を2014年度に実施したことにより、736千円減少。	主な増減理由	市町村総合交付金の補助対象として、こころみテラス修繕工事を実施したことにより、272千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2015	18	300,833	△ 69,389	しいたけ栽培に必要な原木価格の高騰による補助費等の増加を抑制するため購入先の多角化を実施するなどのコスト削減を行ったため、1人あたりのコストが69,389円減少しました。
		2014	18	370,222	202,222	
		2013	20	168,000		
開所日数1日あたりコスト	日	2015	263	20,589	△ 4,749	しいたけ栽培に必要な原木価格の高騰による補助費等の増加を抑制するため購入先の多角化を実施するなどのコスト削減を行ったため、1日あたりのコストが4,749円減少しました。
		2014	263	25,338	12,365	
		2013	259	12,973		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	400	13,538	△ 3,122	しいたけ栽培に必要な原木価格の高騰による補助費等の増加を抑制するため購入先の多角化を実施するなどのコスト削減を行ったため、1㎡あたりのコストが3,122円減少しました。
		2014	400	16,660	8,260	
		2013	400	8,400		

④貸借対照表

(単位:千円)

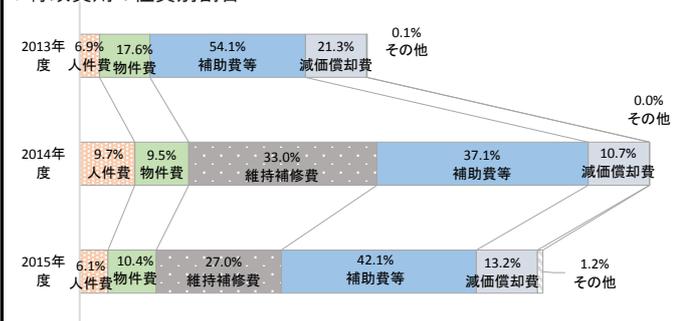
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4	6	2
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	65,811	65,095	△ 716	賞与引当金	4	6	2
	土地	60,094	60,094	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	103,354	103,354	0	固定負債	77	122	45
	建物減価償却累計額	△ 97,637	△ 98,353	△ 716	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	77	122	45
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	81	128	47
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	65,730	64,967	△ 763
資産の部合計	65,811	65,095	△ 716	純資産の部合計	65,730	64,967	△ 763	
				負債及び純資産の部合計	65,811	65,095	△ 716	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ころみ用地 60,094千円	決算額の主な内訳	ころみ管理棟 82,286千円 ころみ温室 17,262千円 ころみ屋根・外壁塗装改修他工事 3,806千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



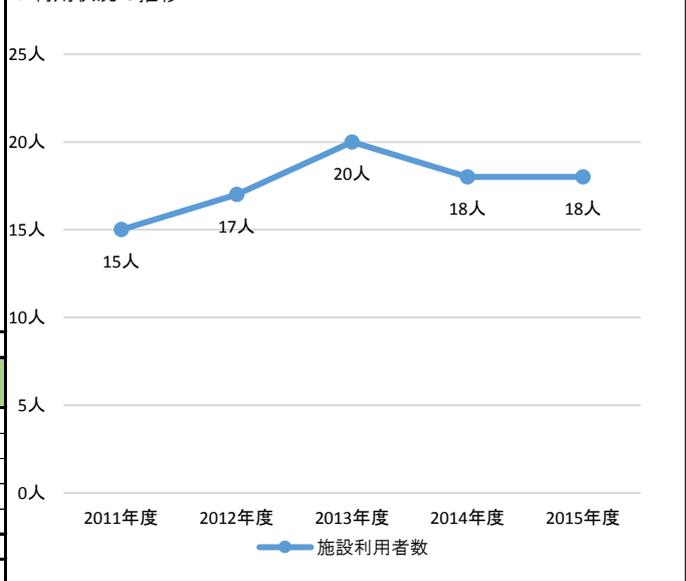
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	2014年度
ころみに関する事務					0.1	0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆ころみ事業は、しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助する、ころみ事業補助金の補助費等が約42%、樹木剪定や設備保守点検委託による物件費が約10%を占めています。ころみ事業補助金の補助対象経費である原木価格が、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響で高騰しているため、行政費用における補助費等が2014年度に増加しましたが、2015年度は購入先の多角化をはかるなど、補助費等が193千円減少しました。

◆栽培した、しいたけの販売実績は利用者の工賃に反映されますが、2014年度に引き続き2015年度においても積極的に販路の拡大や価格の設定変更等に取り組んだ結果、2015年度の売り上げ額は2014年度と比較して、650千円増加しています。

◆資産老朽化比率が95.2%と高い水準に達しておりますが、こまめな施設管理を行い消耗・劣化の著しい部分を見極め、維持補修を行っている結果として、高額な維持補修を未然に防止し、2014年度と比較して維持補修費が736千円減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約42%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、補助対象経費である原木価格等の動向に引き続き注視するとともに、民営化後の運営状況を検証し、2017年度末のサンセット終期などに応じて定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。

◆短期的にはこまめな施設管理を通じて、できる限り低いコストで老朽化が進む施設の維持管理に努める必要があります。

◇建設から28年以上が経過し、資産老朽化比率は95.2%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(美術工芸館)・社会福祉法(授産場)							
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	授産センター		
	美術工芸館開所日数	256日	259日	253日	建設年月日	1981年5月1日		
	授産場開所日数	242日	233日	236日		2013年度	2014年度	2015年度
	美術工芸館延べ利用者数	11,565人	13,052人	13,597人	資産老朽化比率	18.1%	21.7%	21.3%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2014年度には、2015年度に向けて授産場における指定管理者の人員配置の見直しを行いました。引き続き利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。

◇2013年度に行った改修工事により資産老朽化比率は21.7%となっていますが、建設から30年以上が経過しており、今後は長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
美術工芸館利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	51	59	61	—	
授産場利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	15	14	14	—	

◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。利用者数(登録者数)も増加しています。

◆指定管理施設として授産場の運営を行うことにより、企業等の仕事の受託を通じて、一般就労が困難な高齢者の方等に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	2,445	3,273	2,321	△ 952	地方税	0	0	0	0
物件費	131,767	145,907	143,873	△ 2,034	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	131,765	145,904	143,865	△ 2,039	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	140	140	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	676	4,245	4,245	0	その他	77,816	85,798	86,858	1,060
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	77,816	85,798	86,858	1,060
賞与・退職手当引当金繰入額	1,311	1,228	92	△ 1,136	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 58,383	△ 68,855	△ 63,813	5,042
行政費用 小計 (b)	136,199	154,653	150,671	△ 3,982	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 58,383	△ 68,855	△ 63,813	5,042
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	120	120	特別収入 小計 (f)	0	0	120	120
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 58,383	△ 68,855	△ 63,693	5,162

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	美術工芸館管理運営委託料 99,788千円 授産場管理運営委託料 43,947千円 設備保守点検委託料(授産センター) 130千円 電子証明書発行手数料(美術工芸館) 8千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費(美術工芸館) 86,858千円
主な増減理由	指定管理者の人員配置の見直しなどにより、授産場管理運営委託料が1,895千円減少。	主な増減理由	美術工芸館の延べ利用者数の増加などにより、自立支援給付費が1,060千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	授産センター屋外污水管修繕 140千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	授産センター屋外污水管修繕を実施したことにより、140千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2015	75	2,008,947	△ 109,587	利用者数(登録者数)が増加する一方、物件費や人件費等が減少したことにより行政費用が減少したため、1人あたりのコストが109,587円減少しました。
		2014	73	2,118,534	54,913	
		2013	66	2,063,621		
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2015	489	308,121	△ 6,214	開所日数が減少しましたが、物件費や人件費等が減少したことにより行政費用が減少したため、1日あたりのコストが6,214円減少しました。
		2014	492	314,335	40,843	
		2013	498	273,492		
美術工芸館・授産場の延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	1,563	96,399	△ 2,547	物件費や人件費等が減少したことにより行政費用が減少したため、1㎡あたりのコストが2,547円減少しました。
		2014	1,563	98,946	11,807	
		2013	1,563	87,139		

④貸借対照表

(単位:千円)

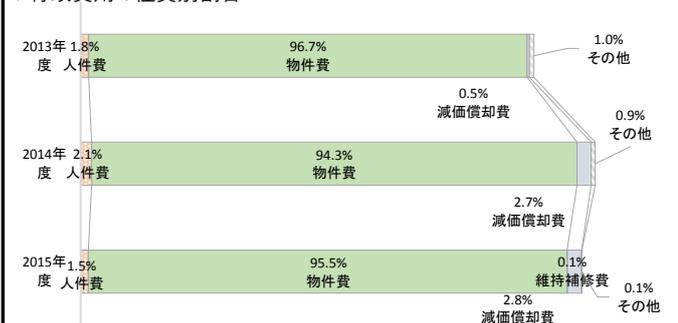
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	106	92	△ 14		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	93,344	111,239	17,895		賞与引当金	106	92	△ 14
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	119,218	141,358	22,140	固定負債	2,055	18,943	16,888	
		建物減価償却累計額	△ 25,874	△ 30,119	△ 4,245	地方債	0	17,200	17,200	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,055	1,743	△ 312
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,161	19,035	16,874
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	91,183	92,204	1,021	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	91,183	92,204	1,021	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	93,344	111,239	17,895		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		93,344	111,239	17,895						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円、授産センター改修工事 45,560千円、空気調和設備改修工事 19,904千円、給排水衛生設備改修工事 10,395千円、電気設備改修工事 9,563千円、授産センターエレベータ更新工事 22,140千円	決算額の主な内訳	社会福祉施設整備事業債(市債) 17,200千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	授産センターエレベータ更新工事により22,140千円増加。	主な増減理由	授産センターエレベータ更新工事の実施にあたり起債したため、17,200千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2015年度		2014年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計		
美術工芸館に関する事務	0.2				0.2	0.4	0.3		
授産場に関する事務	0.1					0.1	0.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.5		
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	0.5		

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約95%が物件費が占めていますが、指定管理者の人員配置を見直したことにより、2015年度は物件費が2014年度と比較して2,034千円減少しました。
 ◆美術工芸館については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、延べ利用者数が増加したことなどにより、2014年度と比較して1,060千円増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆授産場における指定管理者の人員配置の見直しでコスト削減に一定の効果が得られましたが、引き続き利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。
 ◇2015年度に授産センターエレベータ更新工事を実施したことにより、資産老朽化比率は21.3%に下がりましたが、建設から30年以上が経過しており、今後は長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I. 組織概要

組織の使命	障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう環境づくりをすることです。						
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活介護サービスの提供をすること ◆本人や家族に対して相談支援をすること ◆人材を育成すること ◆障がいについての理解を深めるための啓発活動をする ◆社会的に孤立している方に対して、家庭への訪問などの福祉サービスを提供すること 						
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
	開所日数	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市障がい者福祉センターひかり療育園	
	登録者数	245	246	245	建設年月日	1991年4月1日	
	利用者数	44	44	44	2013年度	2014年度	2015年度
		4,923	4,798	4,737	資産老朽化比率	46.6%	47.1%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政収入増加を目指すべく、利用率の上昇や新規登録者の受入れが課題となります。
◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するために、今後も施設の老朽化対策などに取り組むことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	—	—	(5,000)	5,000	ひかり療育園の年度末時点での延べ利用者数
		実績	4,923	4,798	4,737	(2017年度)	
利用者一人当たりの自立支援給付費額	円	目標	—	—	—	—	ひかり療育園の年度末時点での利用者一人当たりの自立支援給付費額
		実績	12,081	12,462	12,661		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるように、生活介護サービスを提供しました。 ◆障がいの権利擁護、高次脳機能障がい・成年後見制度等の相談支援を、利用者や家族の状況に応じて総合的かつ継続的に実施しました。 ◆身体障がい者福祉センターB型施設として、楽器演奏やダンス等のボランティアを積極的に招いて、広く地域交流に取り組みました。 ◆2015年度末時点の登録者数については、解約者7名(2015年度末日での解約者2名を含む)、新規登録者7名により、2014年度比で増減なしとなりました。 ◆2015年度末時点の延べ利用者数については、死亡・入院等の影響により、2014年度比で61人減となりました。 ◆2015年度末時点での利用者一人当たりの自立支援給付費額については、利用者の平均障害支援区分の上昇(2014年度:5.2→2015年度:5.3)などにより、2014年度比で199円増となりました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	162,552	169,539	162,973	△ 6,566	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,823	6,096	5,917	△ 179	保険料	0	0	0	0
物件費	32,845	35,365	39,979	4,614	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,998	28,494	33,544	5,050	都支出金	3,076	3,076	3,076	0
維持補修費	5,774	1,491	5,738	4,247	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	85	42	134	92
補助費等	1,636	1,708	1,845	137	その他	60,198	60,434	60,495	61
減価償却費	11,923	12,701	13,071	370	行政収入 小計(a)	63,359	63,552	63,705	153
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 163,039	△ 175,391	△ 173,595	1,796
賞与・退職手当引当金繰入額	11,668	18,139	13,694	△ 4,445	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	226,398	238,943	237,300	△ 1,643	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 163,039	△ 175,391	△ 173,595	1,796
特別費用 (g)	3,021	0	0	0	特別収入 小計 (f)	50	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,971	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 166,010	△ 175,391	△ 173,595	1,796

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ひかり療育園自動車運行業務委託料 18,598千円 ひかり療育園自動車運行管理業務委託料 7,255千円 ひかり療育園建物総合管理業務委託料 2,720千円など 	決算額の主な内訳	区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金 3,076千円
主な増減理由	国の一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金制度改定の影響により、自動車運行業務委託料などの委託料が5,050千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ひかり療育園会議室等空調設備改修工事費 3,626千円 ひかり療育園会議室他照明器具改修工事費 1,292千円 ひかり療育園天井改修工事費 500千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援給付費 59,976千円 実習生謝礼 297千円 ひかり療育園利用者実費負担金 212千円など
主な増減理由	施設老朽化に伴う修繕などにより、4,247千円増加。	主な増減理由	自立支援給付費の収入増などにより、61千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ひかり療育園利用者1人あたりコスト	人	2015	4,737	50,095	294	利用率の低下及び物件費の増加などにより、294円の増加。
		2014	4,798	49,801	3,813	
		2013	4,923	45,988		
ひかり療育園開所日数1日あたりコスト	日	2015	245	968,571	△ 2,742	人件費の減少などにより、2,742円の減少。
		2014	246	971,313	47,240	
		2013	245	924,073		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,859	6,389	△ 470
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	499,994	488,292	△ 11,702	賞与引当金	6,080	6,000	△ 80
	土地	189,118	189,118	0	その他の流動負債	779	389	△ 390
	建物(取得価額)	582,858	582,858	0	固定負債	118,706	113,536	△ 5,170
	建物減価償却累計額	△ 271,982	△ 283,684	△ 11,702	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	118,317	113,536	△ 4,781
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	389	0	△ 389
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	125,565	119,925	△ 5,640
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	377,957	370,526	△ 7,431
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	3,528	2,159	△ 1,369	純資産の部合計	377,957	370,526	△ 7,431
資産の部合計	503,522	490,451	△ 13,071	負債及び純資産の部合計	503,522	490,451	△ 13,071	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひかり療育園施設 582,858千円	決算額の主な内訳	ひかり療育園敷地 189,118千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

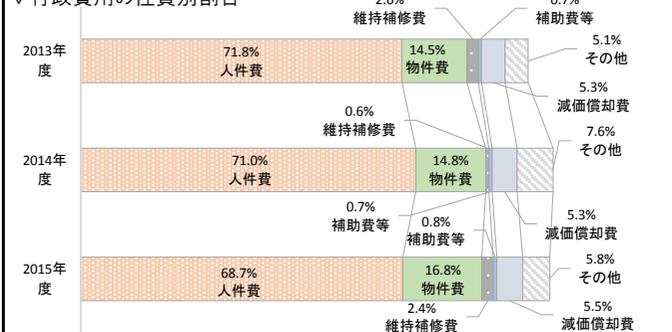
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,705	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	229,091	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	779
行政サービス活動収支差額(a)	△ 165,386	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 779
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 166,165
				一般財源充当調整額	166,165

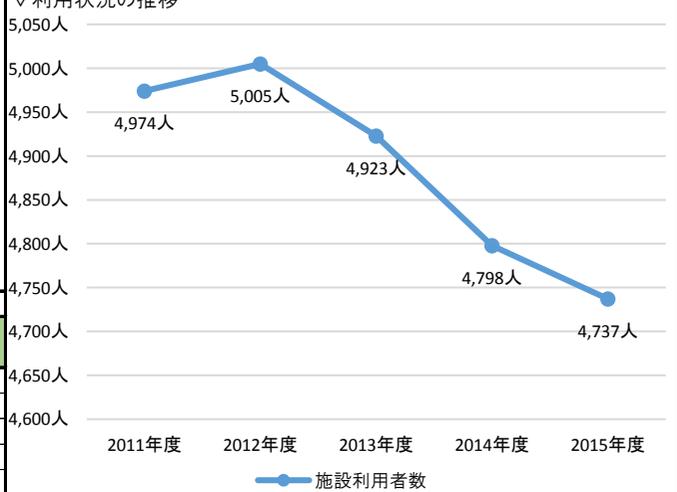
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
療育事業	12.8	2.0	7.9	1.5	24.2	24.2	
在宅福祉サービス事業	1.3	1.0			2.3	1.9	
管理事業	3.9				3.9	3.3	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2015年度 歳出目 合計	18.0	0.0	3.0	7.9	1.5	30.4	
2014年度 歳出目 合計	17.0	0.0	3.0	7.9	2.5	30.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政収入のうち自立支援給付費が59,976千円と全体の94.1%を占めています。2015年度は7名の解約者と7名の新規登録者があり、登録者数は2014年度比で増減なしの44名となりました。延べ利用者数は入院・死亡等の影響により減少しましたが、利用者の平均障害支援区分は上昇(2014年度:5.2→2015年度:5.3)しており、重度の障がい者を受け入れるという役割を果たすことができました。この結果、2015年度の利用者一人当たりの自立支援給付費額は2014年度比で199円の増額となっています。なお、自立支援給付費総額では2014年度比で181千円の増額となっています。

◆行政費用の面では、施設運営にかかる人件費が162,973千円、物件費が39,979千円と全体の85.5%を占めています。

◆維持補修費については、施設の老朽化対策として空調設備改修工事(3,626千円)、照明器具改修工事(1,292千円)、天井改修工事(500千円)などを実施したことにより、2014年度比で4,247千円の増加となりました。これにより施設機能は改善しましたが、資産老朽化比率は未だ49.2%と比較的高い数値を示しており、今後も老朽箇所の維持補修が必要となっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政収入増加を目指すべく、長期欠席者へのフォロー(電話、訪問)の実施などにより、利用率の上昇を図ることが課題となります。

◆利用者数の増加を目指すべく、関係機関との連携のもと、新規登録者の受入れに一層努めることが課題となります。

◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するために、今後も施設の老朽化対策などに取り組むことが課題となります。

